

お金の「知恵」を みにつけよう

Vol.50

今まで、勤労者がお金のことを細かく考えることは不要であるとみなされてきました。会社はしばしば「余計なことを考えず仕事に集中しろ」と言ってきました。しかし今の時代は違います。今はお金の知識、「金融リテラシー」を一人ひとりが身につけていくべき時代です。

例えば、確定拠出年金制度を採用している企業では、自分の退職金を自己責任で判断・運用し、増やさなければなりません。仕事だけを考えていたら、老後に受け取れる金額が同僚より少ない(増えていない)ということが起こります。

消費者金融や銀行系ローンのトラブル、あるいは金融詐欺のような犯罪から身を守ることも、金融リテラシーを身に付けることで実現できます。こうしたトラブルに巻き込まれると、人生を何年も遠回りするようなマイナスになりかねず、基礎的な金融リテラシーがあなたを守る力となります。

このとき、お金の知識だけ詰め込むのはいけません。お金の問題の前提となるのは、自分自身がどんな人生を歩みたいのか、そのためにお金の問題とどう向き合うべきかというライフプランです。自分がどう生きていきたいのかを決めることが先で、お金のことは

夢や目標のために考えていくことが本来あるべき順番です。これもまた、金融リテラシーの一部です。

そこでは専門家の知見を活用することも力ギとされています。例えば、投資信託という金融商品は、個人では難しい投資(複数の企業を選別したり売買する)を運用会社にお任せすることができる仕組みです。ファイナンシャル・プランナーなどのお金の相談相手を持つことができれば、自身のお金の問題を整理し必要に応じて修正することもできます。

勤労者が

お金の知識を持つ チャンス到来? 上手に活かそう

もちろん金融機関の職員も住宅ローン等の相談に応じてくれます。

社内の教育機会が大切に

さて、こうした金融リテラシー、どこで身につけていけばいいのでしょうか。

学校教育では、お金に関する項目が増えており、これから社会人となる世代は一定の金融リテラシーを身につけていくようになります。しかし、すでに社会人となった世代は何らか

の学習機会を設ける必要があります。

今、期待されているのは企業内での金融経済教育の機会拡大です。資産所得倍増プランでは、社会人にも広く金融経済教育を受けてもらい、金融リテラシー(知識を活用していく能力)の水準を底上げしていくことも大事な柱のひとつとして掲げられています。実は注目すべきポイントはNISAやiDeCoの拡充だけではないのです。

そのための組織も新設されることになり(金融経済教育推進機構)、テキストの提供や講師派遣などを行うようです。

また、上場企業へは、社員へのお金の教育機会提供を促す取り組みについては、人的資本の情報開示項目にも含まれることとなり(2023年3月期決算から)、積極的な情報開示が求められています。

企業が「社員にお金の教育もやらなくちゃ」という背景が整いつつあります。これは、勤労者にとってはいい流れです。

もし会社が研修を実施してくれるようになったら、こうしたチャンスをしっかりと活かしてお金のリテラシーを身につけたいところです。会社にもっとその気がないようなら、労働組合から働きかけてください。

また、確定拠出年金制度を導入している企業は、継続投資教育の実施義務が会社には課せられており、これもお金の教育機会として期待できます。

社内で実施される金融教育の機会を活かしてお金の知識を身につけることは、勤労者の経済的安心づくりにつながり、ひいては幸福度の向上に寄与します。

気持ちよく働き、楽しい人生を送れるように、改めてお金の知識を学んでみてください。



◆プロフィール
山崎 俊輔(やまさき しゅんすけ)

・AFP(2級FP技能士) ・消費生活アドバイザー
・投資教育家 ・年金教育家

YouTubeチャンネル

「FPヤマサキのシャープなこんにやくチャンネル 山崎俊輔」
<https://www.youtube.com/@FPyam>